

徳島市子ども・子育て会議（令和元年度第3回）議事録

日 時：令和元年10月29日（火曜）午後2時00分～午後3時35分

場 所：徳島市役所 8階 庁議室

審議事項：議題1 第2期徳島市子ども・子育て支援事業計画（案）について

出席者：委員計15人

青野委員、大石恵子委員、大石憲子委員、大杉委員、柏原委員、片岡委員
兼間委員、兼松委員、佐野委員、祖川委員、手川委員、野田委員、
濱田委員、前川委員、松崎委員
事務局計17人（子ども企画課ほか）

【会議の内容】

- 1 開会
- 2 議事

(1) 第2期徳島市子ども・子育て支援事業計画（案）について

事務局

資料1「第2期徳島市子ども・子育て支援事業計画（案）について」に基づき、説明。

佐野委員

1号認定の幼稚園利用者数の見込みに対して、確保量がかなり余っているが、どう調整をしているのか。

事務局

幼稚園の定員は、毎年、5月1日現在の利用児童数に基づき、4・5歳児であれば35人、3歳児であれば30人を1クラスの定員として、それを積み上げて決めており、その結果が3,435人となっているが、入所者数は私立も含めて1,880人であり、指摘のとおり、定員と利用者数に乖離が出ているが、募集をかけてもこのような状態である。

佐野委員

幼稚園がなくなるのではないということか。単に35人ぐらい入れるクラスに20人ぐらいしか集まっていないということと認識してよいのか。

事務局

4・5歳児であれば、35人で1クラスとなるが、実際には20人しか入っていないクラスが多いということである。

前川委員

令和3年から4年にかけて、2号と3号の確保量がかなり増加しているが、このあたりの状況をもう少し詳しく聞きたい。

事務局

令和2年度から今後、5年間で私立保育所や認定こども園などを新たに設置したり、建て替えや増築により定員を増やす意向のある事業者や、認可外保育施設から認可保育所や認定こども園に移行したいという事業者を把握するために、今年4月に行った事業者向けのアンケートの結果に基づく確保量を今回の計画で示している。

前川委員

具体的に話は進んでいるとみてよいのか。

事務局

具体的に話を進めているところもあるし、時期がまだ先のところについては、計画として挙げているだけというところもあるなど、事業者によって状況は違っている。

前川委員

2・3号の定員を700人程度増やすようだが、私が以前からも言っているように、現場では保育士が本当に不足している。公立保育所の正規職員であればそれなりに応募があると思うが、それでもある地方では公立施設の保育士を募集しても応募がなかったという話も聞いている。

新制度になって保育の質も高めなければならない中で、とにかく保育士が確保できない。特に民間では保育士の取り合いになっている。

私の施設でも、もっと児童を入所させたいが、保育士が不足していてそれが出来ない状況になっている。施設の増設は投資をすればできるが、そこで働く保育士を今後どう確保していくかを併せて考えていけないといけない。

このままでは建物はできてもそこに児童がいらないという状況になる。この点について、市はどのように考えているのか。

事務局

指摘のとおり、保育士不足は非常に深刻な問題と受け止めている。このため、今後も県とも協力しながら、保育士確保対策を進めていきたいが、こうすれば保育士が確保できるというような確実な手段はなく、地道な対応ではあるが、処遇改善や職場の労働環境改善を進めつつ、いろいろな方策の検討も進めて、保育士に来てもらえるようにしたい。

野田委員

私の夫も保育士免許を持っており、10年ぐらい前に2年間保育園で働いたことがあるが、夫の給料だけでは家庭を養っていくには苦しかったので転職した。もう少し給料が高ければあと少しは続けていたのかなと思っているし、私も働いたかも知れない。

市も財政的に厳しいとは思いますが、保育士は長時間勤務で責任も大きい仕事なの

で、こちらにも資金を回してもらえれば、給与面が改善されて保育士も働きやすくなるし、保育士になりたくても違う仕事に就いている人も保育士になると思う。

大石恵子委員

私も野田委員の意見に賛成である。

保育料を無償化するのではなく、その財源をまずは保育士の待遇の改善や、施設の充実に充ててほしいと切に思う。

毎年、大学から実習生をたくさん受け入れているが、その人たちが幼児教育などの分野に進んでくれているのかどうかはわからない。

兼間委員

私が勤める四国大学では、4年生が約140人いるが、このうち、徳島県外から入学して卒業後、地元に戻る学生は10人ほどしかおらず、残りの学生は阿波市や吉野川市なども含めた県内の採用試験を受験しており、ほとんどの学生は県外に出る気はなく、地元志向であるが就職先がない。幼稚園教諭を目指す学生も公立幼稚園の先生になりたいようだが、本市では今年も幼稚園教諭の採用がなかった。

このため、幼稚園と保育士を別々に採用している自治体の試験も受けたりしているが、本市が今後も幼稚園と保育所を共に残していくというのであれば、別々に採用試験を実施してほしいし、そうすることで学生の目指すものが叶う。と思う。

ほとんどの学生は幼稚園教諭一種免許状と保育士資格を持っており、とりあえずは幼稚園に就職したい、あるいは保育所に就職したいという希望を叶えてあげて、そこで保育がどんなに楽しいものなのかを学生に理解させたいと思っているが、今はこういうことが叶わない時代になったのかと思う。

私は県社会福祉協議会と一緒にあって、潜在保育士に再び職場に戻ってもらうプロジェクトも実施しているが、その中で、なぜ、保育士をしないのかとか、職場に戻らないのかについてアンケートで意見を聞くと、自分の子どもの子育てができないということが挙げられていたが、確かに現在では保育時間が午前7時から19時というのが当たり前になっており、自分の子どもの保育ができない。

また、給与面の改善は大変ありがたいが、とりあえず保育の仕事に就いてみたいという学生がたくさんいる中で、施設側から、免許や資格を持っていたら誰でもいいという言い方をされてしまうと、学生は躊躇してしまう。

昨年、本市の保育士の採用は10人あったが、今年は3人という大変少ない人数になっており、また、一次試験の合格者のうち四国大学の学生が8人いたが、採用は3人なので、5人の学生は私立施設に就職することになる。

また、臨時職員の採用は3月に入ってから実施されるが、この時期になると既に学生は卒業していて、採用もどうなるのかわからないので、みんな県外に出て

いってしまう。

私のところにも、県外の施設から四国大学の学生であれば採用するという案内が来ているが、そこは給料も全然違うし、住居手当として8万円とか、見学に来るだけでも何万円もの補助が出る。私は学生に給料の額は就職してから考えればいいと言っているが、行政も学生が県外に出て行ってしまいう前に何か方策を考えてほしい。

今回、大きく改訂された幼稚園指導要領や保育指針の改訂目的の一つに、地元思考の学生を育てることが盛り込まれたことで、保育士の養成課程も変更されたが、こういうことも含めて、本市も何ができるのかを考えてほしい。せっかくここで育った学生を外に出すわけにはいかない。

事務局

今の意見の中で、県外の募集条件が非常に良いという話があったが、それは保育所側の努力により実現しているものなのか、それとも自治体が独自で補助制度を設けていることによるものなのか。

兼間委員

私が知っているのは島根県、広島県、岡山県あたりの状況だが、実施主体は多分、市や町であったと思う。なお、岡山県では倉敷市が実施していると思う。

事務局

自治体が補助金を出しているのか。

兼間委員

保育士不足は当たり前になっているので、施設見学に来てくれただけでも旅費を出すようなことをしているし、京阪神でいくつも施設を運営している事業者もいろいろな補助をしている。

祖川委員

本市はそれがないということか。

事務局

県外の保育士に来てもらうために補助金を出すということは今のところ実施していない。

前川委員

保育士に住居手当を出すのは国の施策なので、あとはそれを県や市が活用するかどうかということになる。財政の豊かな東京都では、民間施設で働く保育士に対して、月額4万円ぐらい補助を出しているようである。

国の制度としての処遇改善は進んでいるが、やはり基本的には市町村がどう考えるかということになると思う。

祖川委員

四国大学の学生が徳島から出たくないという意向なのであれば、公立の採用は限られているのだから、もっと民間施設の保育士になればいいように思うが。

兼間委員

今年は保育士の採用はあったが、幼稚園の採用はなかった。

祖川委員

保育士が不足しているのだから保育士になればいいと思うが。

前川委員

保育士は足りていない。

祖川委員

なぜ四国大学の学生は徳島で保育士にならないのか。

兼間委員

100%の卒業生が就職している。

前川委員

園長会に入っている施設でも面接さえ来てくれないし、来たという話もほとんど聞かないが、学生はどこに行っているのか。

兼間委員

私立施設にも多数就職している。

濱田委員

地方自治体は将来の需要などを見越して職員を採用すると思うので、正規職員というのはまず考えられないのでは。

前川委員

そう思う。

濱田委員

10年後のことを考えれば、人員が余剰になるのが見えているので、正規職員ではなくパートで採用するというのはわかる。

今日の議題からは外されたが、今後、公立の保育所は合併して少なくなるはずであり、このときに正規職員であれば配置換えをしなければならなくなってしまっ
て大変である。

祖川委員

今は10年先の話ではなく、現在の保育士不足をどうするかを考えないといけ
ない。

濱田委員

市町村が正規職員を募集することが考えにくい中で、どうしていくかを考える必
要がある。

大石恵子委員

公立は正規職員の募集をしても来ないのか。

濱田委員

正規職員であれば来ると思う。

前川委員

非正規職員はあまり来ないと思う。

なお、公立では所長になって自分のやりたい保育ができるが、民間の場合はそうはなりにくいこともあると思う。しかし、一番大きいのは、公立と民間の保育士の5年後とか10年後の給料の差が大きいことだと思う。

大石恵子委員

格差は縮まることはないのか。

前川委員

ない。

大石恵子委員

国からの補助もないのか。

前川委員

若干の補助はあるが、それでもまだかなりの開きがある。県の調査でも、採用後5年から10年後には年収で大きな差が開くという結果が出ている。

保育士不足の特効薬はない。かつては看護師もそうだったと思うが、今ではかなり給料が良くなり、不足しているとは言いながらも確保はできていると思うが、保育士は現状でも給料が安い上に、勤務時間が長く、一人あたりの負担も増えていて、なり手がいない。

保育園に対する社会の要求はすごく高い上に、近年の労働時間や働き方の見直しにより、さらに負担が増えているので、これまでは保育士自身のサービス精神で持っていた部分があったが、今は厳しいと思う。

子育て中の社員の子どもに熱が出たときは家で保育できるようにするなど、子ども中心になるように社会全体が温かい目で見てもらいたい。

祖川委員

幼稚園の利用者数が少ないのであれば、幼稚園を保育園にすればいいのでは。名称は幼児園にして2歳児も受け入れてはどうか。

大石恵子委員

現在、市立保育所と幼稚園を合わせて認定こども園化することが進められている。

祖川委員

認定こども園に移行しなくても、例えば、助任幼稚園に2歳児クラスを作ってもいいと思うが。幼稚園には子どもに関するプロである先生がいる。

大石恵子委員

2歳児を受け入れるかどうかは別にして、私もそう思う。現在、本市では3歳から5歳児の受け入れを行っているのは6園だが、どの園でも3歳児の受け入れをするようになれば、先生も十分に力を発揮できる。

祖川委員

1クラスの定員が40人もあるのに20人しか入っていないのはもったいないが、それでもまだ子どもがいるだけましと思う。

空いている教室があつて、先生もいるのであれば、そこに子どもを受け入れるための方策はないのか。幼稚園をうまく活用する方が、新たに保育所を作るよりもよほどいいと思うが。

大石恵子委員

幼稚園の機能を残すことも大事と思う。小規模施設が増えてきているため、現在、中学校区の単位で認定こども園化が進められているが、幼稚園は3歳から5歳までの保育だけでなく、本市が誇る特別支援学級もある。

祖川委員

幼稚園の保育時間を18時半までにしてはどうか。

大石恵子委員

現在は教育時間が14時半までで、預かり保育が16時までになっている。

もともと幼稚園は3歳児から5歳児を4時間預かるということを基本にスタートしたが、時代が変わってきている中で、幼稚園も変わっていけば、保育園に子どもを入れていた親も幼稚園を利用すると思う。

板野町の幼稚園では、午前7時30分から18時まで預かっているが、この先生はかなり疲弊している。

祖川委員

板野町の幼稚園と同じように保育園も疲弊している。子どもたちのためにも、幼稚園には施設と先生があるのだから有効に使わなければもったいない。市民が保育所に入れず困っていると言うのであれば、幼稚園を活用すべきであり、新しい保育所を作ることではないと思う。

濱田委員が言うように、今、新しい保育所を作れば、10年後には不要になる保育所ができるかも知れない。

濱田委員

現実に1号認定の利用者は、定員に対して3分の1しかいないので、その分、施設などが余っていると思う。50年ぐらい前に私も保育や福祉分野に関わっていたことがあるが、そのときにある町では、首長の判断で幼保を一緒にして、午前7時から午後7時まで利用できる上に幼稚園の利用料で保育もカバーするということをしてきた。

これは国の補助金は減るっても、施設は活用できるという考えだと思ふ。

大石恵子委員

幼稚園には長い歴史があるし、一生懸命に研修も行っている。また、人を見る力や意欲も大事である。

幼稚園の預かりの部分で、日中、指導に当たっている先生とは別の先生が担当するというふうに分担をすれば、保護者にも安心してもらえるよい保育ができると思ふ。

祖川委員

幼稚園で15時から19時まで働いてくれる地域の高齢者を募集すれば、元幼稚園教諭や元保育士といった人も含めてたくさんの方が手伝いに来てくれると思ふ。施設を活用して保育園化をしてはどうか。

濱田委員

本市は比較的大きな市なので融通がきかないところもあると思ふが、一般的に考えれば、幼稚園として余っている施設を何とか使えないのかなと思ふ。

祖川委員

私も同じ意見である。

大石恵子委員

以前の本会議で、野田委員がコミュニティや地域のかかわりについて発言されていたが、幼稚園側も地域を大事にしたいと思っており、その核になるという意味でも、小学校に隣接する場所にあるという地の利や人脈を活用してほしいと思ふ。

手川委員

3歳児の預かり保育の時間を長くしてほしいというのは、長年、幼稚園PTAの会議でも必ず出る意見であるので、ぜひ実施してほしい。

先ほど、10年後を考えたら幼稚園の先生を採用できないという意見が出ていたが、昨年、近くの幼稚園では、途中で年長の担任が急病で長期間にわたっていなくなったり、今年に限り先生がいなくて預かり保育を実施しないということになったり、職員が少ないということで園長も兼務になったりしているが、こういう状態でもし災害が起きれば、避難する方法を隣の小学校の校長と話をしないとイケない。

このような現状がある中で、幼稚園の先生は足りているのかどうか疑問である。

事務局

1クラス35人の定員に20人しか子どもがいなかったりという指摘であるが、5人でも先生は一人、35人でも一人の配置になる。

教室自体は空いているので、希望者が来れば入園できるが、先生の数だけで言えば、現状は欠員が出ている。

手川委員

教員が足りないということなのか。

事務局

幼稚園は教員が不足している。

大石恵子委員

育休・産休の先生もいる。

手川委員

育休・産休の人も含めて足りているというのであれば、保護者から見れば先生が足りていないということだと思うが。

濱田委員

3歳から5歳児で定員にこれだけ空きがあるのであれば、預かってほしいと思うのは当然だと思うが、市はこのあたりをどのように考えているのか。

祖川委員

今すぐにできると言えないのはわかるが、子ども・子育て会議で意見が出されていたということは受け止めていてほしいと思い発言している。

片岡委員

幼稚園教諭は保育士と幼稚園教諭の両方の資格を持っているのか。

事務局

幼稚園の職員はほぼ99%が両方の資格を持っている。

祖川委員

昔は幼稚園教諭資格の方がとりにくく、保育士資格はある程度の経験年数とペーパー試験で取れていたと思う。

濱田委員

保育士資格は専門学校などでも取れると思う。

祖川委員

幼稚園資格を4年かけて取る間に保育士資格も取れるというのが大学の幼児教育課程だと思う。幼稚園の教諭は保育士でもあり、本市の財産である。

柏原委員

幼稚園教諭は欠員状態なのになぜ募集しないのか。

祖川委員

不思議なことであるが、このあたりは市民には全くわからない。

事務局

教育委員会としては採用したいと考えているが、その前に市全体の採用計画があるので採用できない。

祖川委員

市職員の中の一部になるので、幼稚園教諭の採用枠がないということなのか。

事務局

総務部には対応してもらうように要望をしている。

濱田委員

このあたりは市議会や首長の考え方によると思う。

祖川委員

本計画には幼稚園を保育所化するとは書けないと思うが、ニーズとしてはある。

柏原委員

学童の方では幼稚園が空いているのであれば貸してほしいという話が以前から出ているが、こういう数字をみるとそうなのかと思う。

祖川委員

市も一生懸命に本計画を作っていると思うが、以前の本会議で松崎委員が言っていたように、他の市町村では0歳から1歳までの間にもっと手厚いサービスを行っており、乳幼児期の訪問についても、鳴門市が実施しているという話が出ていた。今後、保育所や企業主導型保育事業も増えていくと思うし、市でも認定こども園の整備を進めていくと思うが、佐野委員が言っていた、母親の子育ての手助けとしてのパパへの教育についての議論も深めてほしい。

松崎委員

私は第2期計画にそのことが入ってよかったと思っている。

祖川委員

文言が入っただけでよいのか。

松崎委員

佐野委員は、父親の育児支援を行うチームパパCOME ONというグループに入って歌ったり踊ったり、東京まで行ったりして、すごく熱心に活動されている。

先日の夜、すきっぷでスタッフと話し合ったことであるが、赤ちゃんを産み育てるための男性の家事育児支援の時間を増やそうとしても、そのツールがない本市は子育て支援都市宣言をしており、思い切った施策をしてもらいたいが、それでも予算がつくのは2年後ぐらいになるため、私たちが先に始めようかとも思っている。

なお、すきっぷ利用者の保護者で幼稚園のPTA役員をしている人がすごく痩せていたので、どうしたのかと聞くと、幼稚園の先生が現場にいないで園長も兼務になっているので、PTAから市に先生を増やすよう依頼をしているが、いつになったら実現するのかわからず、現場ではもう限界が来ていると言っていた。

青野会長

続いて、第2期計画に関して、事前に質問の提出があったので、提出委員から質問事項についての説明をお願いしたい。それでは佐野委員からお願いしたい。

佐野委員

男性の育児推進について、前回の本会議でも意見を述べたが、あらためて今実施しているパパママクラスに加えて、単独の男性向け学級の常設をもう一度提案したい。

昨年、松崎委員と一緒にあって、県の夫婦でパートナーシップ宣言や、父親や男性の家事や育児支援をするセミナー開催などの事業の運営に関してきた感想として、単発でイベント的に実施しても、集客が難しく、男性があまり参加しなかったことが印象に残っている。

また、セミナーに参加者していた女性からは、セミナー自体はすごくよかったが、自分の夫が積極的ではなく、話を聞いてほしいけど、参加してくれないという意見があった。そこで、どのようにすれば男性に参加してもらえるのかと考えたときに、今、実施されているパパママクラスのように、妊娠して出産を迎えるまでの間に、当たり前のように両親学級やパパママクラスがあったり、実技だけでなく、産後の育児や家事に男性がどう関わっていくかを学べる父親学級も常設化できれば、学べる機会も増えるし、それらに参加するのが当たり前になればいいと考えている。

なお、NPO法人ファザーリングジャパンという男性の育児支援などを行う団体があるが、この団体では来年度、新たに父親学級の常設化推進プロジェクトを始めようである。

また、昨日のニュースで、男性の国家公務員の育休取得を、今後は原則1ヶ月にすると伝えられていたが、育休取得とセットで妊娠期間中に父親学級や両親学級のような男性が学べる機会も設けないと、学ぶ機会がないまま育休に入ってしまうことになる。

このような事業の実施主体は市町村なので、本市でも今実施しているパパママクラスに追加する形で、父親向けの学級の開催をお願いしたい。

事務局

今の質問とは趣旨が異なるかもしれないが、頂いた提案は男女共同参画事業を担当している女性センターに確実に伝えて、事業化が可能であるかどうかの検討をお願いしたい。

青野会長

本日予定していた議事は全て終了したが、せっかくの機会なのでご意見があれば発言をしてほしい。

兼松委員

幼児教育の分野で働いている人の職場環境の整備については、本市には統括する部署がなく、県と連携をしながらになるため、どうしても主体的にできなくなっていると思う。

県には、はぐくみ支援企業の認証をすることで、両立支援を行っている企業を紹

介する事業があり、私もこの事業に13年ぐらい関わってきたが、はぐくみ支援に取り組む企業の経営者の考え方はどんどん変化していて、社員を大事にすることが長期的に実績の向上に繋がり、また、それが分かった時には経営者も積極的に支援に取り組むようになっている。

ある社会福祉法人が運営している保育園に勤務している保育士は、夫の職場がはぐくみ支援企業をしており、育児休業後に正規職員として戻りたいという要望を施設側に出したところ、施設側もせっかく職員が戻ってきてくれるのであればということで月1回のノー残業デーを行うことになった。

これは保育分野では難しいことのように思われるが、保護者に対して早い時期から、この日は保育士のためにノー残業デーにしたいと周知し、保護者も保育士が早く帰れるように仕事が終わればすぐに迎えに行くよう協力をするという好事例であり、点と点がつながって実現した。

頑張っている事業者を本市が独自にPRをしたり、推奨したりするような制度ができないものかと思うが、私はかつて3年間ほど、本市と近隣の14市町ぐらいが共同して表彰制度などを行う事業を担当していたが、予算の関係もあって廃止になった。でも、この事業が行われていた間は、経営者は県と市から表彰されということで、誇らしく思っていたようであり、私も手ごたえを感じていた。

経営者が気づけば職場が変わる。保育所も職場であり、そこのトップの意識が変われば、同じ業界の中でも、頑張って職場を改善していこうという機運が醸成される。

時間はかかると思うが、予算はそんなにかからないと思うので、市も頑張っている事業所を紹介する制度を作ってみる化するなど、両立支援を行っているところを応援してほしい。

柏原委員

障害児保育の中に医療的ケア児のことは入っているのか。また、医療的ケアが必要な子どもの行き先や相談先というのはどこに入るのか。

事務局

医療的ケア児の保育については、直接サポートできる事業というのは今のところないが、障害児保育の中で考えていく必要があると考えている。

柏原委員

医療的ケア児のことはニュースなどで聞くので、どうなっているのかと思い質問した。個別対応ということで理解してよいのか。

事務局

その通りである。

青野会長

これをもって令和元年度第3回徳島市子ども・子育て会議を終了したい。

なお、本日、審議いただいた第2期徳島市子ども・子育て支援事業計画(案)については、この後、市議会に報告し、12月ごろには計画(案)を市民に公開して意見をいただくパブリックコメントを実施し、その結果、大きな変更等がない場合は、この計画案が第2期計画として、令和2年度から5年間の計画となる。

なお、パブリックコメントの意見を受けて計画案を変更する場合は、再度本会議を開催し、変更する内容について意見を伺いたいと考えているので、その際はよろしくお願ひしたい。

なお、本会議の開催の有無に関わらず、パブリックコメントに出された市民の意見とそれに対する市の回答については、一覧表にまとめて各委員に送付する

また、本日、事務局から説明を受け、議論を行う予定であった、徳島市立公立保育所第3期再編計画(案)については、後日、内容が固まった時点であらためて説明を受け議論したいと思う。